市長の政治姿勢について

大和田（おおわだ）　三朗（さぶろう） 議員（創生）

質問 今後の市政におけるフードバレーとかちの位置づけ、考え方について伺う。

答弁 フードバレーとかちは、田園都市の理念を継承するまちづくりの旗印であると認識している。その旗の下にある考えは、この地域に優位性がある農林水産業の振興策をすすめ、十勝・帯広の発展につなげることであると捉えている。この位置づけや捉え方を変える必要はないと考える。

質問 フードバレーとかちは、市単独で行っている施策ではなく、管内自治体、ＪＡ、畜大、食品関連企業など多くの企業、団体が事業をすすめているが、関係者の方々との今後の関係性や今後のフードバレーとかちの業務、事業のすすめ方の認識を伺う。

答弁 これまで管内の自治体をはじめ、経済団体や農林水産業団体、大学、試験研究機関などの関係機関と連携しながら様々な取組みをすすめてきている。今後も、関係機関の話を丁寧に伺い、より関係性を深めていきながら、取組みをすすめていく。

質問 観光振興、観光対策として、宿泊税の導入による効果と活用方法について伺う。

答弁 帯広市の観光の課題である夏と冬の繁閑差の解消や外国人観光客数の少なさ、通過型観光からの脱却に向けて宿泊税を活用し、旅行先としての魅力向上を図るとともに、地域の強みや優位性を生かした受入れ環境づくりをすすめていく考え。

質問 現状における補聴器助成の考え方、すすめ方について伺う。

答弁 高齢者の介護予防や生活の質の向上につながるよう、補聴器購入への助成の可能性も含め、効果的な事業について検討していく考え。

質問 帯広市において今後の子育ての不安や負担軽減を行う意義、考え方について伺う。

答弁 こども家庭センターを中心とした相談支援体制の充実を図りながら、地域全体で子育てを支える取組みをすすめるほか、医療費の助成対象を拡大し、子育てをしたいと思えるまちづくりにつなげていく。

提言 フードバレーとかちは、管内自治体と経済団体、農業・漁業団体、大学など、関係者が一緒に取り組んできた。今後も各団体と協議、協働して、良いところは取り入れて、市民が理解しやすい旗印とするよう求める。宿泊税については、目的税なので、納税者の納得感につながるように、宿泊税に特化した基金を運用すべき。また、関係者との協議を求める。

【継続と選択】新市長の市政運営の判断軸を問う

菊地（きくち）　ルツ 議員（立憲）

中庸と判断軸

質問『中庸』とは。市政運営と行政判断にどう生かすのか。

答弁 中庸は、偏りがないこと、過不足がないこと、バランスの取れていること。多様な意見に耳を傾け、本質から目をそらさず全体を見渡し、長期と短期を見据えながら判断にあたっていく。

多様性と公約

質問 女性活躍やジェンダー平等、多様な家族のあり方などが公約に示されていない。その理由と、どう市政に反映していくのかを伺う。

答弁 指摘いただいた部分、男女共同参画などは、第七期帯広市総合計画の施策に位置づけられており、今後も継続していく考え。

提言 第七期帯広市総合計画の中にあるからいいのではない。様々な場面で課題が残されているからこそ公約の中に位置づける意味はあった。どう具体化していくか注視していく。

選ばれるまちと広域連携

質問『選ばれるまち』とは。誰に、何をもって選ばれるのか。

答弁 圏域内で人口を奪うことではない。観光客や域外の企業からも注目される中心市として発展することで、圏域全体の活力向上につなげていきたいと考えたもの。

提言 十勝全体の持続可能性を考える上で、広域連携の重要性は今後高まる。築いてきた信頼関係をさらに発展させ、具体的な施策として実行することを求める。

政策の優先順位と財政運営

質問 限られた財源と人材の中で何を守り、何を優先し、何を見直していくのか、政策の優先順位について伺う。

答弁 21の重点政策については、今後４年間で実現できるよう、進捗管理を行いながら取り組んでいく考え。持続可能な財政運営に向けて、自主財源の確保や国・北海道の補助メニューの活用をしながら、必要な施策に取り組んでいく。

世代間バランスと重点施策

質問 子どもの遊び場、居場所づくりは市民の期待も大変大きい。高齢者おでかけサポートバス事業のあり方も関心が高い。今後どのように取り組む考えか。

答弁 子どもの遊び場などの整備は、中心市街地活性化に向けた一つの考え。市民や民間事業者と検討・協議できる場を設けていきたい。高齢者おでかけサポートバス事業は、長期的な介護予防につながる重要な取組みの一つ。施策全体の中で優先順位を判断しながら、必要な取組みをすすめていく。

市政執行方針と市長の政治姿勢／フードバレーとかちマラソンアンバサダー募集

大竹口（おおたけぐち）　武光（たけみつ） 議員（公明）

質問 昨今の人口推移から人口減少が続く現状をどのように総括し、今後のまちづくりに位置付けるのか、また、政策体系に落とし込むのか市長の考えを伺う。

答弁 人口減少を現実のものとして受け止めながら、減少を抑制する視点に加え、地域の稼ぐ力や生活の質の向上を図ることで人口減少社会に適応していく視点が重要。

質問 子育て・教育環境の質は移住・定住の決定要因になる。特に、重点を置くべき分野である保育、経済支援、相談体制など、具体的にはどのように考えているのか伺う。

答弁 補正予算には、子ども医療費助成の対象拡大に向けた準備費用を計上。今後も市民ニーズや費用対効果、財政見通しなどを踏まえ、優先順位をつけながら子ども・子育て施策の取組みをすすめる。

質問 行政ＤＸの推進にあたり、ＫＰＩ設定と進捗管理をどのように行い、市民にどのように公開していくのか。また、人口減少下での行政コストの最適化に向け、全庁をあげてデジタル技術を活用した業務改革をめざし、ＡＩの活用やオンライン化をどのように戦略的にすすめていくのか市の考えを伺う。

答弁 デジタル技術の活用により業務の効率化を図ることが重要。国の動向や技術の進展状況を注視し、導入や運用にかかわるコストなども考慮しながら取組みをすすめていく考え。

質問 観光政策の現状と課題について、第七期帯広市総合計画および第三次推進計画期間における2030年を見据えた観光振興の基本方針と重点投資領域をどのようにすすめていくのか、市長の見解を伺う。

答弁 農業や食を生かした取組みに加え、観光にかかわる事業者などとの意見交換やマーケティング調査の成果などを踏まえ、宿泊税を活用した魅力の向上や情報発信に努めていく考え。

質問 フードバレーとかちマラソンの今後の取組みと考え方を伺う。

答弁 令和８年度は、大会の魅力を発信するアンバサダーを一般ランナーからも募集する予定であり、参加者の視点も取り入れながら、ランナーの皆さんが十勝・帯広をより一層楽しめるような大会にしていく。今後も、リピーターになっていただける取組みを検討していく。

質問 Ｚ世代の価値観を踏まえた市政運営について伺う。また、Ｚ世代課の新設など、新たな仕組みを導入する考えは。

答弁 庁内関係部署が連携しながら総合的に若年層への支援に取り組んでいるところ。引き続き、こうした取組みに力を入れていきたい。なお、現時点では、特定世代を対象とした専門部署をつくる考えは持ち合わせていない。

※ **代表質問**：（帯広市議会の場合）市長の市政執行方針や市政全般に対して会派を代表して質問すること。
※ 二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると各議員の質問の映像がご覧いただけます。（録画映像は一定の期間をもって配信終了しています）

市長の政治姿勢・人口減少時代を見据えた持続可能な帯広市政を問う！

西本（にしもと）　嘉伸（よしのぶ） 議員（市政）

質問 中庸という言葉を市政運営で実践していくため、中心市街地と農村地域、若者支援と高齢者支援など、対極にある様々な政策のバランスをどのように取り、優先順位を判断するのか。

答弁 市政運営にあたっては、中心市街地と農村地域、若者と高齢者といった対極の関係として政策を捉えるのではなく、市民ニーズや財政状況を踏まえ、政策を偏らずにすすめることで、市民の皆さん、一人ひとりの幸せにつなげていく。

質問 市民ニーズが多様化する中、市民との直接対話はこれまで以上に重要となる。市民が求めるものは単なる説明会ではなく、市民の声をどう政策に反映するのかという点である。タウンミーティングや地域懇談会をどのような頻度、規模感で行っていくのか。

答弁 市民の皆さんとの対話は、意見を出しやすい形が望ましいと考える。地区懇談会の形式ではなく、少人数で直接意見交換できる市民トークを増やすことを検討している。対象は市内を拠点に活動するボランティア団体やＮＰＯ、町内会などの市民団体を中心に考えている。

質問 人口減少時代における地域コミュニティーの維持・活性化において、行政と地域の役割分担を今後どのように整理し、持続可能な地域活動を維持していくのか。

答弁 市民が主体的な活動を持続的に行えるよう、防犯灯の市への移管や広報紙の配布方法の変更など、町内会の負担軽減に取り組んできた。また、市民団体やボランティアによる市民提案型事業への支援もすすめてきた。今後も町内会や老人クラブ活動を支援するとともに、民間企業などの地域活動への参画に向けた検討、多様な主体による協働をすすめ、住み良い地域づくりに取り組んでいく。

質問 今後の観光政策において、国内観光客と海外からのインバウンドの誘客をどのような戦略ですすめるのか。また海外チャーター便や空港機能を活用した誘客促進に向け、ＳＮＳを活用した海外向けの情報発信をどのように展開し、本市の強みである食・農業・自然を生かした観光振興につなげていく考えなのか。

答弁 インバウンドは、韓国、台湾を主な対象としてプロモーションを展開してきた。とりわけ、韓国からの国際定期便の就航は宿泊や飲食など幅広い経済効果をもたらすため、航空会社や関係団体と連携し、運行継続に向けた取組みをすすめている。また、ＳＮＳを活用した海外向けの情報発信も有効と考え、韓国人インフルエンサーによる情報発信などを通じて十勝・帯広の認知度向上を図っていく。さらに、今後はマーケティング調査の結果なども踏まえた観光戦略プランの策定もすすめ、国内外からの誘客に取り組む。

安心して暮らし希望が持てるまちづくりを

杉野（すぎの）　智美（ともみ） 議員（共産）

人口減少の影響と課題は

質問 第３期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少は道内主要都市の中では比較的緩やかとの評価と記されたが、出生率の低下により、年少人口の減少が進行。親になり得る若い世代が減少し、自然動態は減少が続いている。社会動態では、特に20代女性が転出超過に。人口減少によってもたらされるものは何か。また課題は何か。

答弁 人口減少や少子・高齢化に伴う人口構成の変化により、地域経済の縮小や担い手の不足、税収の減少や社会保障費の増大による自治体財政の圧迫など、多岐にわたる影響が懸念される。地域の強みを生かした仕事づくり、移住の促進や子育て支援、生活環境の向上などに総合的に取り組んでいく必要がある。

提言 人口減少の克服には、出生率が引き上がることが鍵となる。そのためには、人口減少社会でも、市民が安心して暮らし、希望が持てるまちづくりをすすめていくことが重要。住民福祉の増進のために地方自治体の役割を果たすことが人口減少の克服につながると考える。

地域経済の状況と必要な対策は

質問 原油輸送の要であるホルムズ海峡の事実上の封鎖が続く中、プラスチックや塗料、農業資材、医療資材や薬品の原料となる石油製品、ナフサの供給混乱が深刻化し、様々な影響が出ている。地域経済の現状について、市長の認識は。

答弁 事業者へのヒアリング内容から、エネルギー価格や原材料価格の上昇のほか、一部の業種における資材不足などにより、企業活動に影響が及んでいるものと認識している。

質問 中小企業は、地域産業の重要な担い手であり、その振興が地域経済の好循環を生み出すことにつながると考えるが、市長の考えは。

答弁 地域経済が持続的に発展していくためには、中小企業の振興を図り、新たな価値の創造や、働く場の確保、市民所得の向上につなげていくことが重要。今後も、様々な施策を通じ、中小企業の振興を図り、地域産業の活性化に努めていく考え。

提言 厳しい状況が目の前に広がっている。市としても適切な対策を。

ジェンダー平等と賃上げ

質問 女性がこのまちで暮らし続けていきたいと思うまちづくりをすすめなければ、出生数は増えていかない。まちづくりに女性の視点は不可欠。市の管理職に占める女性比率は14.8%。目標の20%を早急に実現し、目標を世界基準に見直すべきでは。

答弁 職員の育成と的確な登用をすすめ、能力を最大限に発揮できる環境づくりをすすめていく。

核兵器も戦争もない世界の実現へ

質問 市長が掲げる十勝・帯広の持続的な発展を実現するのは、平和な社会であってこそ。市長の平和への思いは。

答弁 核兵器や戦争のない世界の実現は、人類共通の願い。戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に引き継ぎ、平和への思いの共有を図っていく必要があると認識している。

市民に向き合い、信頼を深める市役所に向けた体制づくり

今（こん）　識史（のりひと） 議員（市民）

職員を守るための基本的な仕組み

質問 ハラスメントからどのように職員を守り、ハラスメントを防止する仕組みをつくっていくのか。

答弁 ハラスメントが発生した場合には組織として早期に対応することが重要。職員が悩みや不安を気軽に相談できるよう、直接の指導層とは異なる上司や他部署の職員がメンターとなって心理的なサポートを行う仕組みなどを検討する。

上司が加害者だった場合の対処と第三者機関の設置

質問 ハラスメントを防止する立場にある上司が加害者であった場合、どのように対処するのか。また、第三者機関を設置する考えはあるか。

答弁 ハラスメントにあたる恐れがあると判断した場合は、総務部長が「苦情処理等委員会」を招集し、正式な調査が行われる。委員会には職員団体が指定する一般職の職員も参画することから、管理職によるハラスメントに対しても公正な調査が可能であるため、現時点で第三者機関を導入する考えは持ち合わせていない。

被害者の安全・名誉の保護と外部専門家の参画

質問 周囲に第三者がいない状況で行われるなど、客観的な証明が難しいケースや、報復を恐れ相談できない可能性が高い中、被害者の安全や名誉などをどのように守っていくのか。秘匿性を保障しつつ、外部の専門家など第三者に相談できる仕組みが必要ではないか。また、既存の苦情処理等委員会に弁護士、社会保険労務士、学識経験者などを入れ、第三者機関として機能させる方法もあるのではないか。

答弁 ハラスメント行為に対して職員が不安を抱くことなく、安心して声を上げられる環境が重要。総務部内に相談窓口を複数設置し、相談者が選択できるようにしているほか、相談から解決までのプロセスをマニュアルに明示し、被害を受けた職員のプライバシー保護や安全・安心の確保を図っている。また、被害を受けた職員の状況によっては、面談を行った産業医の助言も踏まえて聴取や調査を行うなど、現状においても外部の専門家がかかわり対応している。

実態把握のための職員アンケート調査の実施

質問 市民から信頼される組織づくりのためにはまず職員の心が健全でなければならないが、これまで帯広市で職員アンケートが実施されたことはない。処罰を目的とするのではなく、意識向上や未然防止のための職員アンケートを行う考えはあるか。

答弁 職場におけるハラスメントを把握し、適切に対応できる環境づくりに向けて検討をすすめており、今後、必要に応じてアンケートの手法も含めて検討を深めていく。